

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月11日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 煙山利廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部企画部長 広報担当 田中英二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部企画部長 広報担当 田中英二

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部
(大阪府大阪市北区西天満五丁目9番10号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間	第95期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,155,253	2,410,352	1,491,775	848,865	3,889,365
経常利益 (千円)	271,450	374,606	148,140	126,219	220,827
四半期(当期)純利益 (千円)	235,433	317,142	121,387	97,792	225,378
純資産額 (千円)			1,896,960	2,178,547	1,874,143
総資産額 (千円)			3,495,123	3,272,974	3,591,662
1株当たり純資産額 (円)			297.83	342.05	294.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.96	49.79	19.06	15.35	35.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			54.3	66.6	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	814,369	146,476			732,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,446	130,041			297,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,947	24,767			27,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,293,565	690,921	992,207
従業員数 (名)			109	116	119

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	116(36)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	112(22)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
電力事業	285,460	50.2	351,608	23.5
内線事業	351,091	30.2	608,789	58.4
モバイル事業	20,771	9.9	123,331	42.4
合計	657,322	33.9	1,083,729	38.3

- (注) 1 当社グループでは、電力事業、内線事業及びモバイル事業以外は受注生産を行っておりません。
2 事業区分間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	完成工事高(千円)	前年同四半期比(%)
電力事業	455,352	100.8
内線事業	332,035	36.7
モバイル事業	45,342	41.5
電気工事業 計	832,730	56.8
その他の事業	16,135	62.4
合計	848,865	56.9

- (注) 1 当社グループでは、電力事業、内線事業及びモバイル事業以外は受注生産を行っておりません。
2 事業区分間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	355,688	23.8	457,351	53.9
中央電気工事株式会社			142,052	16.7
新宿区役所	297,787	20.0		
中日本高速道路株式会社	265,000	17.8		

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災のエリアに支社及び営業所等を保有しておりますが、その損害は軽微であります。しかしながら、当社における事業等のリスクを検討した結果、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

・東日本大震災の影響について

震災の影響を受け、主要客先の設備投資減少並びに工事に伴う資材等の調達難や価格の高騰などが発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当四半期報告書提出日現在において当社の業績に与える影響は不明であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を受け回復傾向を維持する一方で、国内雇用情勢やデフレ環境等から伸び悩みを見せ、足踏み状況が続いていました。建設業界におきましては、公共投資の下支えから持ち直しに転じつつある中、民間設備投資を中心に価格競争激化から、当社グループを取り巻く環境は厳しさが続いていました。

他方、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な人的被害と社会基盤の喪失は、物の生産と流通を滞らせ、更には原発事故と今後の電力不足が経済活動の大きなマイナス要因となっております。

当社グループは震災による直接的被害は軽微でしたが、主要客先の送変電設備は地震や津波により大きなダメージを受けました。突貫工事により、一部被災地を除き一次復旧はしましたが、本格復興計画が描けずにいる状態です。そのため一時的に完工高の落ち込みが予想され、中長期的には不透明な状況となっております。

上記のことから、当第2四半期連結会計期間の受注高は、6億5千7百万円（前年同四半期比66.1%減）、完成工事高は8億4千8百万円（前年同四半期比43.1%減）となりました。また、利益につきましては、全社での原価低減策が功を奏したことと大型工事の完工などにより、営業利益は1億1千8百万円（前年同四半期比19.4%減）、経常利益は1億2千6百万円（前年同四半期比14.8%減）、四半期純利益は9千7百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円減少し、32億7千2百万円となっております。また、負債は前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円減少し、10億9千4百万円となっております。純資産は前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、21億7千8百万円となっております。

資産の減少の主な要因は、工事未払金の支払などにより現金預金が3億1百万円減少したことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、大型工事の完成により未成工事受入金が5億3百万円減少したことによるものであります。

純資産の増加は、利益剰余金が3億4百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億5千万円減少し、6億9千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、4千6百万円(前年同四半期比3億7千4百万円の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億2千3百万円の計上と売上債権が2億6百万円減少した一方で、仕入債務が1億8千2百万円減少及び未成工事受入金が2億4百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2千7百万円(前年同四半期比7千5百万円の増加)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7千6百万円(前年同四半期比7千5百万円の減少)となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出7千万円によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年3月31日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アムスグループホールディングス 株式会社	東京都渋谷区松濤一丁目14番3号	3,059	47.99
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.10
深井 優子	東京都世田谷区	247	3.88
大和企業投資株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	173	2.71
加山 雅恵	東京都世田谷区	125	1.96
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	79	1.24
山加電業従業員持株会	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号	57	0.90
リゾートトラスト株式会社	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	50	0.79
朝生 利雄	大阪府大阪市北区	39	0.61
戸島 智代子	東京都中央区	38	0.60
計		4,769	74.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,200	63,672	
単元未満株式	普通株式 1,984		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,672	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都新宿区 西早稲田二丁目20番9号	6,100		6,100	0.10
計		6,100		6,100	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	270	274	233	249	228	281
最低(円)	150	180	206	192	198	148

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (モバイル事業担当)	取締役 (事業統括本部本社第二事業部長)	齋藤和則	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	690,921	992,207
受取手形・完成工事未収入金等	1 741,661	1 764,185
未成工事支出金	2 296,624	2 404,958
繰延税金資産	69,341	69,341
その他	23,714	24,236
貸倒引当金	9,054	9,533
流動資産合計	1,813,209	2,245,396
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	427,724	427,238
機械・運搬具	162,806	160,795
工具器具・備品	243,809	219,070
土地	379,506	379,506
建設仮勘定	1,512	1,262
減価償却累計額	593,677	565,712
有形固定資産合計	621,682	622,161
無形固定資産		
	4,457	6,029
投資その他の資産		
投資有価証券	471,075	355,645
長期貸付金	545,801	545,801
保険積立金	337,320	334,771
その他	25,325	27,754
貸倒引当金	545,897	545,897
投資その他の資産合計	833,625	718,074
固定資産合計	1,459,764	1,346,265
資産合計	3,272,974	3,591,662

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	356,658	547,301
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	57,801	2,990
未成工事受入金	133,574	637,179
賞与引当金	71,133	71,574
工事損失引当金	52,326	21,881
完成工事補償引当金	600	510
その他	141,643	142,016
流動負債合計	833,736	1,443,452
固定負債		
長期借入金	60,000	70,000
退職給付引当金	183,010	186,385
再評価に係る繰延税金負債	17,679	17,679
固定負債合計	260,689	274,065
負債合計	1,094,426	1,717,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	533,957	229,553
自己株式	1,884	1,884
株主資本合計	2,342,759	2,038,355
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	164,212	164,212
評価・換算差額等合計	164,212	164,212
純資産合計	2,178,547	1,874,143
負債純資産合計	3,272,974	3,591,662

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	1 2,155,253	2,410,352
完成工事原価	1,634,155	1,782,053
完成工事総利益	521,098	628,298
販売費及び一般管理費	2 259,908	2 277,366
営業利益	261,190	350,932
営業外収益		
受取利息	1,339	1,447
投資事業組合運用益	-	104
持分法による投資利益	10,697	21,443
その他	1,756	2,732
営業外収益合計	13,792	25,728
営業外費用		
支払利息	1,201	1,171
支払保証料	-	449
投資事業組合運用損	975	-
その他	1,355	432
営業外費用合計	3,532	2,053
経常利益	271,450	374,606
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,300	479
特別利益合計	2,300	479
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,520
投資有価証券売却損	20,586	-
電話加入権評価損	55	226
災害による損失	-	3,320
特別損失合計	20,641	5,066
税金等調整前四半期純利益	253,109	370,019
法人税、住民税及び事業税	17,675	52,877
法人税等合計	17,675	52,877
少数株主損益調整前四半期純利益	-	317,142
四半期純利益	235,433	317,142

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	1,491,775	848,865
完成工事原価	1,213,462	599,517
完成工事総利益	278,312	249,348
販売費及び一般管理費	131,606	131,150
営業利益	146,706	118,198
営業外収益		
受取利息	816	848
未払配当金除斥益	1,362	-
投資事業組合運用益	-	104
持分法による投資利益	452	7,179
その他	233	1,138
営業外収益合計	2,864	9,270
営業外費用		
支払利息	587	564
支払保証料	373	449
その他	469	234
営業外費用合計	1,430	1,248
経常利益	148,140	126,219
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	479
特別利益合計	-	479
特別損失		
投資有価証券売却損	20,586	-
電話加入権評価損	-	41
災害による損失	-	3,320
特別損失合計	20,586	3,361
税金等調整前四半期純利益	127,554	123,337
法人税、住民税及び事業税	6,166	25,544
法人税等合計	6,166	25,544
少数株主損益調整前四半期純利益	-	97,792
四半期純利益	121,387	97,792

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,109	370,019
減価償却費	20,430	29,081
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,300	479
賞与引当金の増減額(は減少)	7,791	441
その他の引当金の増減額(は減少)	38,357	27,159
受取利息及び受取配当金	1,343	1,447
支払利息	1,201	1,171
投資有価証券売却損益(は益)	20,586	-
持分法による投資損益(は益)	10,697	21,443
投資事業組合運用損益(は益)	975	104
電話加入権評価損	55	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,520
売上債権の増減額(は増加)	209,494	22,524
未成工事支出金の増減額(は増加)	101,650	108,333
仕入債務の増減額(は減少)	117,450	190,124
未払消費税等の増減額(は減少)	106,347	1,795
未成工事受入金の増減額(は減少)	219,662	503,605
その他	56,338	9,282
小計	827,495	150,122
利息及び配当金の受取額	6,550	7,160
利息の支払額	1,183	1,124
法人税等の支払額	18,493	6,220
法人税等の還付額	-	3,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,369	146,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,379	27,637
投資有価証券の取得による支出	204,876	100,000
投資有価証券の売却による収入	154,062	-
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	2,166	166
その他	2,420	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,446	130,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	70,000
短期借入金の返済による支出	-	70,000
長期借入金の返済による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	-	12,821
リース債務の返済による支出	1,946	1,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,947	24,767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	708,975	301,286
現金及び現金同等物の期首残高	584,590	992,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,565	690,921

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ126千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,646千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は375千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、区分掲記してありました営業外収益の「未払配当金除斥益」（当第2四半期連結会計期間295千円）は、金額が僅少となり重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 （平成23年3月31日）	前連結会計年度末 （平成22年9月30日）
1 手形割引高 受取手形割引高 6,390千円	1 手形割引高 受取手形割引高 3,750千円
2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は121,826千円であります。	2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は73,047千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）
1 当社グループでは、主たる事業である電気工事業の工事の完成引渡が通常の営業形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く集まるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の完成工事高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 33,546千円 従業員給料手当 84,866千円 退職給付費用 4,873千円 賞与引当金繰入額 18,621千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 36,747千円 従業員給料手当 94,917千円 退職給付費用 8,324千円 賞与引当金繰入額 19,415千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
1 当社グループでは、主たる事業である電気工事業の工事の完成引渡が通常の営業形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く集まるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の完成工事高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 17,763千円 従業員給料手当 40,527千円 退職給付費用 3,687千円 貸倒引当金繰入額 2,480千円 賞与引当金繰入額 10,213千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 17,934千円 従業員給料手当 46,586千円 退職給付費用 3,767千円 貸倒引当金繰入額 2,070千円 賞与引当金繰入額 9,707千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)
現金預金 1,293,565千円	現金預金 690,921千円
現金及び現金同等物 1,293,565千円	現金及び現金同等物 690,921千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,375,284

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,129

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

電気工事業が、完成工事高基準及び営業損益基準において90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括本部を置き、電気工事業を中心に事業活動を展開しており、「電気工事業」のみ報告セグメントとしております。

「電気工事業」は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線中継基地局の増設・改修工事を行っております。

また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントとしては、ビル清掃・管理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券				
満期保有目的の債券	403,735	397,720	6,015	(注)

(注) 投資有価証券の時価の算定方法
 債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	403,735	397,720	6,015
計	403,735	397,720	6,015

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
342.05円	294.25円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 49.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	235,433	317,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	235,433	317,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.06円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	121,387	97,792
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,387	97,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第96期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)中間配当については、平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,738千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。